

平成24年行政事業レビューシート (内閣官房)

<b>事業名</b>	<b>緊急事態対処に必要な経費</b>		<b>担当部局</b>	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付		<b>作成責任者</b>		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	情報セキュリティセンター		内閣参事官 小室充弘		
会計区分	一般会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	国民を守る情報セキュリティ戦略(平成22年5月10日 情報セキュリティ政策会議決定) 情報セキュリティ2011(平成23年7月8日 情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重要インフラにおいて分野横断的なIT障害等の情報セキュリティに関する緊急事態が発生した際の対応を検証することにより、重要インフラ分野における統一的な情報セキュリティ対策の企画及び立案並びに総合調整に活かし、重要インフラにおける防護対策を向上させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、重要インフラ事業者を主な対象として、分野横断的なIT障害等が発生した際の情報共有体制や種々の情報セキュリティ対策等の実効性・改善点等の検証を行うための総合演習を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	31	29	25	22	21	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	31	29	25	22	21	
	執行額	30	28	21				
執行率(%)	97%	97%	84%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	以下の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。 (定性的な成果目標) 情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。			—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	時々刻々と変化する情報セキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。 (定性的な活動指標) 各重要インフラ分野の最新動向を踏まえた演習を企画し、実施する。			—	—	—	—	
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	22.4	21.0	演習のシナリオ制作・演習実施結果の評価費用の削減				
	計	22.4	21					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	いわゆるサイバー攻撃事案が頻発している状況を受け情報セキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。停止等により国民生活に重大な影響が及ぶ可能性がある各重要インフラ分野の防護に関する事業は、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、必要がないものを除き、一般競争入札により選定しており、応札業者も複数存在することから、競争性は確保されている。費目・使途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	分野横断的なIT障害等が発生した際の情報共有体制や種々の情報セキュリティ対策等の実効性・改善点等の検証を行うため、実際に障害が発生したと仮定して演習を行うものであり、講習等其他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。成果物は、重要インフラ分野に関する情報セキュリティに関する戦略等の策定等に活かされており、十分に活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

内閣官房

21百万円

緊急事態対処に  
必要な経費②

(重要インフラ分野横断的演習企画実施支援)

【総合評価】

A 民間会社

(1社)

21百万円

重要インフラ所管省庁及び事業者  
等における分野横断的演習業務

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	演習支援業務	13			
その他	委員謝金、印刷製本費、消耗品費、 機器借料、会場借料	8			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	重要インフラ所管省庁及び事業者等における分野横断的演習支援	21	2	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					